

平成 29 年度 新発田市下水道事業特別会計予算

平成29年度新発田市下水道事業特別会計予算

平成29年度新発田市の下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ4,753,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入の最高額は、300,000千円と定める。

平成29年2月28日提出

新発田市長 二階堂 馨

第 1 表 歳入歳出予算
(歳入)

下水道事業特別会計
(単位：千円)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		176,459
	1 分担金	821
	2 負担金	175,638
2 使用料及び手数料		967,004
	1 使用料	966,973
	2 手数料	31
3 国庫支出金		398,150
	1 国庫補助金	398,150
4 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
5 繰入金		1,189,965
	1 一般会計繰入金	1,189,965
6 繰越金		1
	1 繰越金	1
7 諸収入		56,020
	1 延滞金加算金及び過料	1
	2 雑入	56,019
8 市債		1,965,400
	1 市債	1,965,400
歳入合計		4,753,000

第2表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	千円 1,965,400	普通貸借又は証券発行	%以内 5.0 ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金などで、利率見直しを行った後については、当該見直し後の利率とする。	政府資金又は県貸付金についてはその融資条件により、銀行その他の場合はその債権者と協定する。 ただし、市財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えをすることができる。
計	1,965,400			

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
			530,316	
398,150		1,965,400	123,564	
			1	
			1,734,569	
			1,000	
398,150		1,965,400	2,389,450	

2 歳 入

1 款 分担金及び負担金

1 項 分担金

款 項 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1	分担金及び負担金	176,459	135,498	40,961
1	分 担 金	821	217	604
1	1 下水道事業受益者分担金	817	214	603
2	2 下水道事業受益者加入分担金	4	3	1

1 款 分担金及び負担金

2 項 負担金

2	負 担 金	175,638	135,281	40,357
1	1 下水道事業受益者負担金	175,638	135,281	40,357

2 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

2	使用料及び手数料	967,004	943,779	23,225
1	使 用 料	966,973	943,748	23,225
1	1 下水道使用料	966,381	943,130	23,251
2	2 行政財産使用料	592	618	△26

下水道事業特別会計
(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 公共下水道事業 受益者分担金	453	○公共下水道事業負担区域外流入受益者分担金（現年度分） [下水道課] ○公共下水道事業受益者分担金（滞納繰越分） [下水道課]	266 187
2 特定環境保全公 共下水道事業受 益者分担金	364	○特定環境保全公共下水道事業負担区域外流入受益者分担金（現年度分） [下水道課] ○特定環境保全公共下水道事業受益者分担金（滞納繰越分） [下水道課]	15 349
1 公共下水道事業 受益者加入分担 金	2	○公共下水道事業受益者加入分担金（現年度分） [下水道課] ○公共下水道事業受益者加入分担金（滞納繰越分） [下水道課]	1 1
2 特定環境保全公 共下水道事業受 益者加入分担金	2	○特定環境保全公共下水道事業受益者加入分担金（現年度分） [下水道課] ○特定環境保全公共下水道事業受益者加入分担金（滞納繰越分） [下水道課]	1 1

1 公共下水道事業 受益者負担金	158,090	○公共下水道事業受益者負担金（現年度分） [下水道課] ○公共下水道事業受益者負担金（滞納繰越分） [下水道課]	155,812 2,278
2 特定環境保全公 共下水道事業受 益者負担金	17,548	○特定環境保全公共下水道事業受益者負担金（現年度分） [下水道課] ○特定環境保全公共下水道事業受益者負担金（滞納繰越分） [下水道課]	17,084 464

1 公共下水道使用 料	755,380	○公共下水道使用料（現年度分） [下水道課] ○公共下水道使用料（滞納繰越分） [下水道課]	753,627 1,753
2 特定環境保全公 共下水道使用料	211,001	○特定環境保全公共下水道使用料（現年度分） [下水道課] ○特定環境保全公共下水道使用料（滞納繰越分） [下水道課]	207,755 3,246
1 行政財産使用料	592	○電柱敷地等使用料 [下水道課]	592

2 款 使用料及び手数料
2 項 手数料

款 項 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	
	2	手 数 料	31	31	0
	1	下 水 道 手 数 料	31	31	0

3 款 国庫支出金
1 項 国庫補助金

3		国庫支出金	398,150	856,600	△458,450
	1	国庫補助金	398,150	856,600	△458,450
	1	下 水 道 事 業 国 庫 補 助 金	398,150	856,600	△458,450

4 款 財産収入
1 項 財産運用収入

4		財 産 収 入	1	1	0
	1	財 産 運 用 収 入	1	1	0
	1	基 金 運 用 収 入	1	1	0

5 款 繰入金
1 項 一般会計繰入金

5		繰 入 金	1,189,965	1,247,149	△57,184
	1	一 般 会 計 繰 入 金	1,189,965	1,247,149	△57,184
	1	一 般 会 計 繰 入 金	1,189,965	1,247,149	△57,184

下水道事業特別会計
(単位：千円)

節		説明	明	
区分	金額			
1	登録手数料	30	○排水設備指定工事店登録手数料 [下水道課]	30
2	督促手数料	1	○督促手数料 [下水道課]	1

1	下水道事業国庫補助金	398,150	○公共下水道事業国庫補助金 [下水道課]	328,000
			新発田地区	
			補助基準額	332,000千円
			補助率 1/2	166,000千円
			豊浦地区	
			補助基準額	3,000千円
			補助率 1/2	1,500千円
			紫雲寺地区	
			補助基準額	321,000千円
			補助率 1/2	160,500千円
			○特定環境保全公共下水道事業国庫補助金 [下水道課]	70,150
			豊浦地区	
			補助基準額	24,000千円
			補助率 1/2	12,000千円
			加治川地区	
			補助基準額	116,300千円
			補助率 1/2	58,150千円

1	基金運用収入	1	○下水道維持管理基金利子 [下水道課]	1
---	--------	---	---------------------	---

1	一般会計繰入金	1,189,965	○一般会計繰入金 [下水道課]	1,189,965
---	---------	-----------	-----------------	-----------

6 款 繰越金
1 項 繰越金

款 項 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
6	繰越金	1	1	0
1	繰越金	1	1	0
1	繰越金	1	1	0

7 款 諸収入
1 項 延滞金加算金及び過料

7	諸収入	56,020	43,472	12,548
1	延滞金加算金及び過料	1	0	1
1	延滞金	1	0	1

7 款 諸収入
2 項 雑収入

2	雑収入	56,019	43,472	12,547
1	雑収入	56,019	43,472	12,547

8 款 市債
1 項 市債

8	市債	1,965,400	1,941,500	23,900
1	市債	1,965,400	1,941,500	23,900
1	事業債	1,965,400	1,941,500	23,900

下水道事業特別会計
(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
1 繰越金	1	○繰越金 [下水道課]	1

1 延滞金	1	○延滞金 [下水道課]	1

1 消費税還付金	55,339	○消費税還付金 [下水道課]	55,339
2 雑入	680	○その他雑入 [下水道課]	680

1 下水道事業債	1,965,400	○公共下水道事業債 [下水道課]	1,582,000
		新発田地区 (補助) 166,000千円	
		(単独) 880,000千円	
		豊浦地区 (補助) 1,500千円	
		(単独) 182,500千円	
		紫雲寺地区 (補助) 160,500千円	
		(単独) 191,500千円	
		○特定環境保全公共下水道事業債 [下水道課]	338,600
		一般分	
		豊浦地区 (補助) 12,000千円	
		紫雲寺地区 (単独) 41,000千円	
		加治川地区 (補助) 58,100千円	
		(単独) 206,600千円	
		広域化・共同化分	
		中条浄化センター建設参画事業	
		(補助) 20,900千円	
		○流域下水道事業債 [下水道課]	25,500
		○公営企業会計適用債 [下水道課]	19,300

3 歳 出

1 款 管理費 1 項 管理費

款 項 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳	
					特定財源	一般財源
1	管理費	530,316	499,825	30,491	530,316	
	1 管理費	530,316	499,825	30,491	530,316	
	1 総務管理費	73,245	63,148	10,097	使用料手数料 73,244 その他 1	
	2 施設管理費	423,610	401,721	21,889	使用料手数料 422,930 諸収入 680	

下水道事業特別会計
(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		下水道施設の維持管理等に従事する職員の人件費及び管理事務等に要する経費	
1 報酬	205	給与費（下水道事業）	
2 給料	40,530	○職員給与費〔人事課〕	72,484
3 職員手当等	19,761	一般職給料	40,530
4 共済費	12,193	10名	
9 旅費	10	扶養手当	768
11 需用費	26	通勤手当	791
14 使用料及び賃借料	13	期末手当	9,360
18 備品購入費	47	勤勉手当	6,120
19 負担金、補助及び交付金	460	寒冷地手当	145
		管理職手当	238
		時間外勤務手当	1,400
		住居手当	324
		児童手当	615
		市町村共済組合負担金	12,079
		公務災害補償基金負担金	114
		上・下水道	
		○下水道審議会運営事業〔下水道課〕	221
		下水道事業審議会委員報酬	205
		費用弁償	10
		食糧費	6
		○日本下水道協会参画事業〔下水道課〕	400
		日本下水道協会会費	328
		日本下水道協会中部地方支部会費	63
		新潟県下水道協会会費	9
		○新発田市埋設物災害防止連絡協議会参画事業〔下水道課〕	60
		新発田市埋設物災害防止連絡協議会負担金	60
		事業管理等に要する一般経費（下水道課）	
		○下水道総務費〔下水道課〕	80
		消耗品費	20
		有料駐車場使用料	3
		会場借上料	10
		図書類購入費	47
		下水道施設の維持管理に要する経費	
1 報酬	3,562	上・下水道	
11 需用費	43,257	○下水道施設維持管理事業〔下水道課〕	423,610
12 役務費	6,122	嘱託報酬	3,562
13 委託料	102,611	消耗品費	15,000
14 使用料及び賃借料	29	燃料費	206
15 工事請負費	7,500	印刷製本費	51
		光熱水費	23,000
		修繕料	5,000
		通信運搬費	660
		手数料	5,000
		火災保険料	462
		施設維持管理委託料	98,209
		警備保障業務委託料	978

1 款 管理費
1 項 管理費

款 項 目			本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	3	賦課徴収費	32,961	33,956	△995	分担金負担金 8 使用料手数料 32,952 諸収入 1	
	4	諸 費	500	1,000	△500	使用料手数料 500	

2 款 事業費
1 項 事業費

2		事業費	2,487,114	2,956,659	△469,545	2,487,114	
	1	事業費	2,487,114	2,956,659	△469,545	2,487,114	
		1 事業費	2,487,114	2,956,659	△469,545	国庫支出金 398,150 地方債 1,965,400 分担金負担金 74,003 使用料手数料 13,561 繰入金 36,000	

下水道事業特別会計
(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
16	原材料費	108	電気保安管理業務委託料 675 汚泥・水質分析委託料 2,749
19	負担金、補助及び交付金	260,421	端末機器等借上料 24 土地借上料 5 施設維持工事費 7,500 施設補修用材料費 108 下水道維持管理負担金 260,421
			下水道事業受益者負担金及び使用料の賦課徴収に要する経費
7	賃金	2,065	上・下水道 ○下水道事業受益者負担金・分担金賦課徴収事業 [下水道課] 10,455
11	需用費	530	臨時職員賃金 2,065
12	役務費	1,174	印刷製本費 456 通信運搬費 1,068
13	委託料	28,029	システム保守管理委託料 499 データ作成委託料 6,129
14	使用料及び賃借料	385	端末機器等借上料 222 機械・器具借上料 16
18	備品購入費	778	○下水道使用料賦課徴収事業 [下水道課] 22,506 印刷製本費 29 修繕料 45 通信運搬費 52 手数料 54 システム保守管理委託料 227 下水道使用料徴収委託料 21,174 ソフトウェア使用料 24 端末機器等借上料 115 機械・器具借上料 8 計測観測用機器類購入費 778
			過誤徴収による受益者負担金及び使用料の還付金
23	償還金、利子及び割引料	500	事業管理等に要する一般経費 (下水道課) ○諸費 [下水道課] 500 過誤納還付金及び還付加算金 500

			下水道施設の整備事業に従事する職員の人件費及び事業実施に要する経費
2	給料	28,493	給与費 (下水道事業) ○職員給与費 [人事課] 54,179
3	職員手当等	16,861	一般職給料 28,493 7名
4	共済費	8,825	扶養手当 1,428 通勤手当 396
7	賃金	976	期末手当 6,773 勤勉手当 4,429

下水道事業特別会計
(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
9 旅 費	53	寒冷地手当 145 時間外勤務手当 2,500
11 需 用 費	2,065	児童手当 1,190 市町村共済組合負担金 8,739
12 役 務 費	168	公務災害補償基金負担金 86
13 委 託 料	469,124	上・下水道
14 使用料及び賃借料	2,258	○中条浄化センター建設参画事業〔下水道課〕 20,917 中条浄化センター建設事業負担金 20,917
15 工事請負費	1,808,500	○下水道台帳整備事業〔下水道課〕 23,470 下水道台帳管理システム保守管理委託料 638 下水道台帳作成委託料 21,622 パソコンシステム借上料 1,210
19 負担金、補助及び交付金	50,517	○阿賀野川流域下水道（新井郷川処理区）建設参画事業〔下水道課〕 28,338 流域下水道建設事業負担金 28,338
22 補償、補填及び賠償金	99,200	
27 公 課 費	74	○新発田地区下水道整備事業〔下水道課〕 1,222,257 パート職員賃金 976 普通旅費 53 消耗品費 1,000 燃料費 648 修繕料 417 自動車損害保険料 168 複写機保守点検委託料 111 調査・設計・監理委託料 309,000 ソフトウェア使用料 15 端末機器等借上料 751 車両借上料 282 下水道整備工事費 851,000 土木積算システム負担金 1,262 物件移転補償費 55,000 物件破損補償費 1,500 自動車重量税 74
		○豊浦地区下水道整備事業〔下水道課〕 212,500 調査・設計・監理委託料 26,500 下水道整備工事費 175,000 物件移転補償費 10,000 物件破損補償費 1,000
		○紫雲寺地区下水道整備事業〔下水道課〕 556,100 調査・設計・監理委託料 8,000 下水道整備工事費 535,600 物件移転補償費 11,500 物件破損補償費 1,000
		○加治川地区下水道整備事業〔下水道課〕 326,800 調査・設計・監理委託料 95,700 下水道整備工事費 221,900 物件移転補償費 8,200 物件破損補償費 1,000
		○公共下水道（雨水）整備事業〔下水道課〕 36,000 調査・設計・監理委託料 1,000 下水路整備工事費 25,000 物件移転補償費 10,000

2 款 事業費
1 項 事業費

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳	
				特定財源	一般財源

3 款 下水道維持管理基金費
1 項 下水道維持管理基金費

3	下水道維持管理基金費	1	1	0	1	
	1 下水道維持管理基金費	1	1	0	1	
	1 1 下水道維持管理基金費	1	1	0	財産収入 1	

4 款 公債費
1 項 公債費

4	公債費	1,734,569	1,710,515	24,054	1,734,569	
	1 公債費	1,734,569	1,710,515	24,054	1,734,569	
	1 1 元 金	1,240,074	1,184,672	55,402	分担金負担金 102,448 繰入金 1,082,287 諸収入 55,339	
	2 利 子	494,495	525,843	△31,348	使用料手数料 423,817 繰入金 70,678	

5 款 予備費
1 項 予備費

5	予備費	1,000	1,000	0	1,000	
	1 予備費	1,000	1,000	0	1,000	
	1 1 予備費	1,000	1,000	0	繰入金 1,000	

下水道事業特別会計
(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		○地方公営企業法適用事業（公共下水道） [下水道課] 地方公営企業法適用業務委託料	6,553 6,553

		下水道維持管理基金への積立金	
25 積立金	1	事業管理等に要する一般経費（下水道課） ○下水道維持管理基金費 [下水道課] 下水道維持管理基金積立金	1 1

		下水道施設整備事業債の元金償還に要する経費	
23 償還金、利子及び割引料	1,240,074	事業管理等に要する一般経費（下水道課） ○元金 [下水道課] 長期債元金償還金	1,240,074 1,240,074
		下水道施設整備事業債の利子償還に要する経費	
23 償還金、利子及び割引料	494,495	事業管理等に要する一般経費（下水道課） ○利子 [下水道課] 長期債利子償還金	494,495 494,495

		事業管理等に要する一般経費（下水道課） ○予備費 [下水道課] 予備費	1,000 1,000
--	--	---	----------------

給 与 費 明 細 書(下水道事業特別会計)

1 特 別 職

区 分	職員数 人	給 与 費							共 済 費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	期末手当 年間支給 率(月分) 千円	地域手当 千円	寒 冷 地 手 当 千円	そ の 他 の 手 当 千円	計 千円			
本年度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	15	3,767					3,767		3,767	
	計	15	3,767					3,767		3,767	
前年度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	15	3,777					3,777		3,777	
	計	15	3,777					3,777		3,777	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職		△10					△10		△10	
	計		△10					△10		△10	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
本 年 度	(-) 17		69,023	34,817	103,840	21,018	124,858	
前 年 度	(-) 16		62,598	32,622	95,220	20,439	115,659	
比 較	(-) 1		6,425	2,195	8,620	579	9,199	

※ () 内は、再任用短時間勤務職員数 (外書き)

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 千円	期末手当 千円	勤勉手当 千円	寒 冷 地 手 当 千円	管 理 職 手 当 千円	宿 日 直 手 当 千円	特 殊 勤 務 手 当 千円	時 間 外 勤 務 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	住 居 手 当 千円	管理職員 特別勤務 手 当 千円	退 職 手 当 千円
	本 年 度		2,196	16,133	10,549	290	238			3,900	1,187	324	
前 年 度		2,298	14,674	9,030	726	238			3,900	1,198	558		
比 較		△102	1,459	1,519	△436					△11	△234		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	6,425千円	昇給に伴う増加分	814千円		平均昇給率 1.2%
		給与改定に伴う増減分	74千円	給与改定による増減 74千円	給与改定の状況 給料の改定率 0.14% 給与改定実施時期 平成28年4月1日
		その他の増減分	5,537千円	会計間異動等による増減 5,537千円	職員の異動状況 (現在に在職する職員数) 本年度 17人 前年度 16人 増 減 1人 採用退職等の状況 採 用 一人 退 職 一人 その他 1人
職員手当	2,195千円	給与改定に伴う増減分	639千円	給与改定による増減 639千円	期末手当 16千円 勤勉手当 623千円
		その他の増減分	1,556千円	会計間異動等による増減 1,960千円 その他による増減 △404千円	扶養手当 △102千円 期末手当 1,443千円 勤勉手当 896千円 寒冷地手当 △436千円 通勤手当 △11千円 住居手当 △234千円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	そ の 他 の 一 般 職
29年1月1日現在	平均給料月額(円)	336,859		
	平均給与月額(円)	368,330		
	平均年齢(歳)	44.10		
28年1月1日現在	平均給料月額(円)	323,125		
	平均給与月額(円)	365,083		
	平均年齢(歳)	43.2		

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	その他の一般職 (円)	国		
				一般行政職(円)	技能労務職(円)	その他の一般職(円)
高 校 卒	146,100			146,100		
大 学 卒	178,200			178,200		

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職			そ の 他 の 一 般 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
29年1月1日現在	8 級			8 級			8 級		
	7 級			7 級			7 級		
	6 級			6 級			6 級		
	5 級	1	5.9	5 級			5 級		
	4 級	11	64.7	4 級			4 級		
	3 級	3	17.6	3 級			3 級		
	2 級	1	5.9	2 級			2 級		
	1 級	1	5.9	1 級			1 級		
	計	17	100.0	計			計		
28年1月1日現在	8 級			8 級			8 級		
	7 級			7 級			7 級		
	6 級			6 級			6 級		
	5 級	1	6.3	5 級			5 級		
	4 級	8	50.0	4 級			4 級		
	3 級	4	25.0	3 級			3 級		
	2 級	1	6.3	2 級			2 級		
	1 級	2	12.4	1 級			1 級		
	計	16	100.0	計			計		

※ () 内は、再任用短時間勤務職員数(外書き)

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	課 長	課 長	課 長	課 長 補 佐	係 長	主 任	主 技 事 師	主 技 事 師
技能労務職				特に高度の知識又は経験を必要とする職務	高度の知識又は経験を必要とする職務	技 術 士 手 手 続 調 理	技 術 士 手 手 続 調 理	技 術 士 手 手 続 調 理
その他の一般職			課 長	課 長 補 佐	係 長	主 任	主 保 健 事 師 論	主 保 健 事 師 論

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種		
		一般行政職	技能労務職	
本年度	職 員 数 (A) (人)	17	17	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	16	16	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)	2	2
		4号給 (人)	14	14
比率 (B) / (A) (%)	94.12	94.12		
前年度	職 員 数 (A) (人)	16	16	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	15	15	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	14	14
比率 (B) / (A) (%)	93.75	93.75		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.050) 2.075	(1.2) 2.225	(2.25) 4.30	有	
前 年 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.20) 4.20	有	
国の制度	(1.050) 2.075	(1.2) 2.225	(2.25) 4.30	有	

※ () 内は再任用職員の支給期別支給率

カ 定年退職及び早期退職募集に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

該 当 な し

ク 特殊勤務手当

該 当 な し

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	異 な る	国 : 配偶者10,000円、子8,000円 新発田市 : 配偶者13,000円、子6,500円
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国 県 支出金	地方債	その他	
地方公営企業法適用 事業	21,337千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
				平成 29年度 ～ 平成 30年度	16,383		16,300	83	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前々年度末 現在高	前 年 度 末 現在高見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還 見込額	
1 下 水 道 事 業 債	千円 30,042,424	千円 30,835,053	千円 1,965,400	千円 1,240,074	千円 31,560,379
(うち臨時財政特例債分)	(112,442)	(88,952)		(23,928)	(65,024)
合 計	30,042,424	30,835,053	1,965,400	1,240,074	31,560,379